

岳排管監第 10 号
令和 6 年 9 月 6 日

岳南排水路管理組合管理者
富士市長 小長井 義正 様

岳南排水路管理組合監査委員 高 橋 富 晴

同 齋 藤 和 文

令和 5 年度岳南排水路管理組合会計歳入歳出決算及び財産に関する調書
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況についての審査結果を意見書として提出します。

令和5年度岳南排水路管理組合会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに基金運用状況の審査について

1 審査の対象

- (1) 会計歳入歳出決算
- (2) 財産に関する調書
- (3) 基金運用状況

2 審査の期日

令和6年7月5日から同年8月27日まで

3 審査の方法

審査は、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係諸帳簿並びに証拠書類などにより決算計数を精査し、併せて執行事業は関係職員からその内容の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況の審査は、関係諸帳簿と照合して、計数の正否を精査し、運用の妥当性を審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書、関係書類及び諸帳簿は、いずれも関係法令を遵守した処理がなされ、計数は関係諸帳簿と符合していることが認められた。また、予算の執行、財産の管理、基金の運用状況及び事務処理の方法についても、運営全般にわたり妥当と認められた。

審査結果の概要及び意見は、後述のとおりである。

5 決算の概要及び意見

(1) 決算の概要

令和5年度の決算総額は、歳入が5,867,694円、歳出は5,542,170,072円であり、歳入歳出の状況を前年度と比べてみると、歳入が1,671,093円(0.3%)、歳出が15,006,016円(2.8%)それぞれ増加している。

歳入において、使用料及び手数料のうち、基本料金と従量料金から構成される使用料収入は、基本料金で1,512,266,622円、従量料金で2,754,568,338円の合計4,266,834,600円となり、前年度と比べ基本料金は48,542円(0.0%)増加し、従量料金は11,323,320円(3.9%)減少し、合計では11,274,778円(2.6%)の減少となっている。

なお、基本料金の基礎となる許可排水量は、本年度中に増減はなく1,112,289 m³/日となり、従量料金の基礎となる実績排水量の年度累計は、前年度と比べ8,585,032 m³ (4.0%) 減少した207,969,684 m³となっている。

また、使用工場数は年度途中で新規・廃止工場がなかったため、前年度と同様の86工場となり、このうち休止工場数は9工場で、稼働工場数は77工場となっている。

その他の歳入の主なものとして繰越金は8,126,608円(15.0%) 減少しているものの、財産収入は20,043,714円(42.0%)、繰入金は1,000,000円(2.2%)それぞれ増加している。

歳出では、施設維持改良費などの総務費は5,208,232円(1.1%) 減少しているものの、基金積立金の諸支出金は20,055,902円(38.0%) 増加している。

事業執行においては、予定された事業は適正に執行されており、また、基金運用においては、保有する国債等の債券において金利の変動があり、購入時期の分散を行ったより有利な運用が図られている。

(2) 意見

使用工場の多くを占める紙産業を取り巻く環境は、衛生用紙は値上げ前の仮需が発生したものの、それ以外の紙・板紙は需要家のコストダウンの影響などで需要が低迷している。そのような中、需要の構造的な変化に合わせて生産体制の再構築を進め、持続的に社会貢献するために衛生分野などへの事業転換、環境、社会のニーズに合わせた新規事業の早期実現といった取り組みを強化している。

本組合においては、使用者の新たな廃止及び休止はなかったものの、生産体制の見直しにより排水量が減少し、使用料は減収となった。歳出では、管渠の状態を監視し、目標耐用年数を延ばすように努めることにより支出を抑えた。なお、実質単年度収支は数年振りに黒字となったが、基金の運用益に依るところが大きく、使用料収入のみでは経費を賄えない状況が続いている。

今後さらに物価上昇による経費の増加が見込まれるため、限られた財源で組合運営が継続できるよう、引き続き、保有する債券の安全で安定した運用を図られたい。また、持続的かつ効率的な維持管理を適正に行っていくため、ストックマネジメントによる施設の改築を計画的に実行していくとともに、実質単年度収支が黒字である状態が引き続き継続されるよう、必要に応じて既存の財政収支計画を見直すなど、健全な事業執行を図っていくことを要望する。

注 意

- 1 文中及び各表中の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入しているが、端数調整により合計数と一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、比率99.95%以上100.00%未満は99.9%とし、100.00%を超え100.05%未満のものは100.1%とした。

附 属 资 料

◎ 総 括

1 決算概要

令和5年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	580,517,000円
歳入	586,867,694円
歳出	554,217,072円
差引残額	32,650,622円

歳入決算額は、予算現額に対する収入率101.1%、調定額に対しては100.0%となっている。

また、歳出決算額の執行率は、予算現額に対し95.5%で、差引残額は翌年度へ繰り越す措置をしている。

なお、歳入歳出決算額の3か年度の推移は、次表のとおりである。

[歳入]

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	対予算 比率	対調定 比率	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 と決算額 との比較
5	580,517,000	586,867,694	586,867,694	101.1	100.0	0	0	6,350,694
4	572,188,000	585,196,601	585,196,601	102.3	100.0	0	0	13,008,601
3	620,396,000	636,156,978	634,757,421	102.3	99.8	1,399,557	0	14,361,421

[歳出]

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額	予算現額 と決算額 との比較
		金額	執行率			
5	580,517,000	554,217,072	95.5	0	26,299,928	26,299,928
4	572,188,000	539,211,056	94.2	0	32,976,944	32,976,944
3	620,396,000	580,645,268	93.6	0	39,750,732	39,750,732

2 決算収支

決算収支は次表のとおりであり、歳入歳出差引額である形式収支は、32,650,622円となり、前年度と比較し13,334,923円(29.0%)減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、同額が実質収支となり、対歳入実質収支比率は5.6%となっている。

決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A 歳 入 額	634,757,421	585,196,601	586,867,694
B 歳 出 額	580,645,268	539,211,056	554,217,072
C 形式収支(A-B)	54,112,153	45,985,545	32,650,622
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
E 実質収支(C-D)	54,112,153	45,985,545	32,650,622
(対歳入実質収支比率 E/A)	(8.5%)	(7.9%)	(5.6%)
F 単年度収支(E-前年度E)	15,017,964	△8,126,608	△13,334,923
G 積 立 金	54,708,858	47,281,541	67,224,443
H 積立金取り崩し額	98,500,000	45,000,000	46,000,000
I 実質単年度収支(F+G-H)	△28,773,178	△5,845,067	7,889,520

(注) 積立金は、職員退職手当基金を除く。

3 歳入について

決算額は586,867,694円で、前年度と比較し1,671,093円(0.3%)増加している。

この内容は、使用料及び手数料で11,246,593円(2.6%)、繰越金で8,126,608円(15.0%)減少したが、財産収入で20,043,714円(42.0%)、繰入金で1,000,000円(2.2%)、諸収入で580円(0.5%)増加したことによっている。

歳入各款の概要は次のとおりである。

第1款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
5	420,640,000	426,956,410	426,956,410	6,316,410	101.5	100.0	72.8
4	425,240,000	438,203,003	438,203,003	12,963,003	103.0	100.0	74.9

収入済額は、前年度と比較し11,246,593円(2.6%)減少している。

収入済額の内訳は、各工場の岳南排水路使用にかかる使用料収入及び占用料である。

使用料収入は基本料金(許可排水量1m³あたり11.33円)と従量料金(実績排水量1m³あたり1.32円)により構成され、基本料金の算定基礎となる許可排水量(m³/日)は、本年度中に増減はなく1,112,289m³/日となった。

また、従量料金の算定基礎となる実績排水量の年度累計は、前年度と比較し8,585,032m³(4.0%)減少した207,969,684m³となった。

これにより、使用料収入は基本料金で151,226,622円、従量料金で275,456,838円の合計426,683,460円となり、前年度と比較し基本料金で48,542円(0.0%)増加、従量料金で11,323,320円(3.9%)減少し、合計では11,274,778円(2.6%)減少している。

なお、本年度の使用工場数は、年度途中で新規・廃止工場がなかったため、前年度と同様の86工場であり、このうち休止工場は9工場で、稼働工場は77工場となっている。

占用料は272,950円(電柱設置等20件)であった。

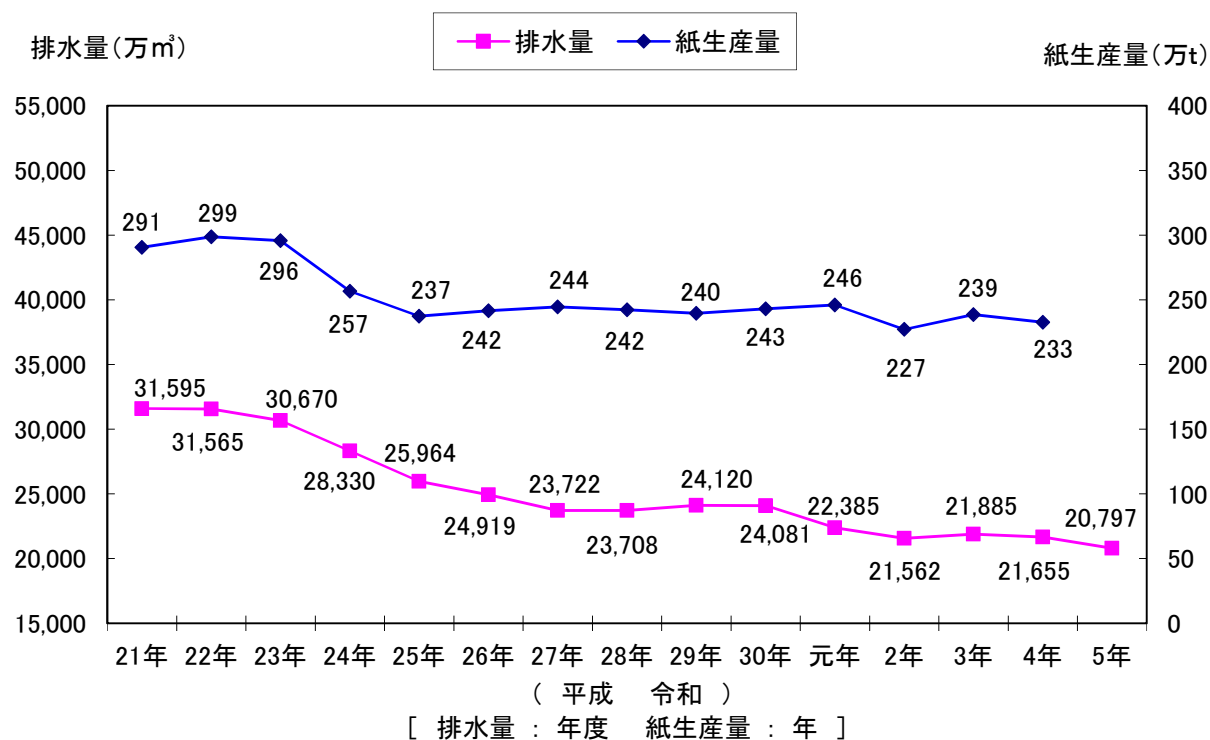
以下、「3か年度の路線別排水量」及び「排水量と紙生産量の比較」は、次のとおりである。

3か年度の路線別排水量

(単位：万m³)

路線 年度	岳南1号	岳南2号	岳南3号A	岳南3号B	岳南4号	岳南5号	合計
5	5,012	3,555	2,300	3,999	1,437	4,493	20,797
4	5,298	3,651	2,377	4,179	1,530	4,621	21,655
3	5,365	3,849	2,524	4,148	1,673	4,328	21,885

排水量と紙生産量の比較



※ 上記グラフの紙生産量は、富士市産業交流部産業政策課提供データによる。

(富士宮市分紙生産量は、各調査地区内の事業所が2以下のため、公表されていない。)

第2款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
5	67,791,000	67,810,123	67,810,123	19,123	100.1	100.0	11.6
4	47,735,000	47,766,409	47,766,409	31,409	100.1	100.0	8.2

収入済額は、前年度と比較し20,043,714円(42.0%)増加している。

これは、主として岳南排水路基金の債券において、運用益金が増加したことによる。

収入済額の内訳は、岳南排水路基金の運用益金67,224,443円、職員退職手当基金の運用益金565,000円、廃鉄蓋売払収入20,680円である。

第3款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
5	46,000,000	46,000,000	46,000,000	0	100.0	100.0	7.8
4	45,000,000	45,000,000	45,000,000	0	100.0	100.0	7.7

収入済額は、前年度と比較し1,000,000円(2.2%)増加している。

これは、使用料収入が減少したことなどにより、岳南排水路基金からの繰り入れが増加したことによっている。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
5	45,985,000	45,985,545	45,985,545	545	100.1	100.0	7.8
4	54,112,000	54,112,153	54,112,153	153	100.1	100.0	9.2

収入済額は、前年度と比較し8,126,608円(15.0%)減少している。

第5款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
5	101,000	115,616	115,616	14,616	114.5	100.0	0.0
4	101,000	115,036	115,036	14,036	113.9	100.0	0.0

収入済額は、前年度と比較し580円(0.5%)増加している。

収入済額の内訳は、市町職員研修事業助成金72,000円、職員負担分の雇用保険料32,312円、保険事業に係る事務手数料(2件)11,304円である。

4 歳出について

決算額は554,217,072円で、前年度と比較し15,006,016円(2.8%)増加している。

これは、主として総務費で5,208,232円(1.1%)減少したが、諸支出金で20,055,902円(38.0%)増加したことによっている。

また、不用額は26,299,928円であるが、主として委託料及び工事請負費の契約差金と予備費によるものである。

歳出各款の概要は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
420,000	356,520	0	63,480	84.9

支出済額は、前年度と比較し120,707円(51.2%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：円)

項	令和4年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	235,813	356,520	120,707	0	63,480

支出済額の主なもの、定例会2回、臨時会1回の開催に伴う報酬309,000円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
497,842,000	481,032,120	0	16,809,880	96.6

支出済額は、前年度と比較し5,208,232円(1.1%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：円)

項	令和4年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	138,483,996	135,766,004	△2,717,992	0	2,545,996
2 施設管理費	81,586,844	88,644,340	7,057,496	0	5,053,660
3 施設維持改良費	266,169,512	256,621,776	△9,547,736	0	9,210,224
計	486,240,352	481,032,120	△5,208,232	0	16,809,880

前年度と比較し5,208,232円(1.1%)減少した理由は、施設管理費で7,057,496円増加したが、総務管理費で2,717,992円、施設維持改良費で9,547,736円減少したことによっている。

各科目別の支出状況は、以下のとおりである。

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

支出済額は135,766,004円、執行率は98.2%で、前年度と比較し2,717,992円(2.0%)減少している。

これは、主として一般職の給与費で5,530,048円減少したことによっている。

支出済額の主なものは、一般職の給与費100,049,282円(歳出総額の18.1%)である。

第2項 施設管理費

第1目 排水管理費

支出済額は1,406,106円、執行率は81.9%で、前年度と比較し101,269円(6.7%)減少している。

これは、主として備品購入費で204,006円減少したことによっている。

支出済額の主なものは、水質調査及び硫化水素調査に係る需用費(消耗品費、修繕料)1,035,186円、備品購入費224,400円である。

第2目 下水道管理費

支出済額は48,839,056円、執行率は95.5%で、前年度と比較し5,983,897円(14.0%)増加している。

これは、主として委託料で2,944,700円、工事請負費で3,071,200円それぞれ増加したことによっている。

支出済額の主なものは、委託料24,591,600円及び工事請負費22,929,500円であり、次表のとおり執行している。

① 委託料 10件 24,591,600円

事業名	件数	概要	事業費(円)
管内点検調査作業	4	TVカメラ調査工 1,430m 目視調査工 6,997m 人孔調査工 281か所	18,876,000
ゲート点検整備 及び作動試験	2	ゲート点検 22門 作動試験 4門	4,455,000

上記の他に、4件1,260,600円を支出している。

② 工事請負費 21件 22,929,500円

事業名	件数	概要	事業費(円)
人孔整備	6	鉄蓋付替工 8か所 舗装版撤去復旧工 1か所	7,157,700
管路補修	6	管渠補修工 11か所 人孔補修工 5基	6,887,100

上記の他に、9件8,884,700円を支出している。

第3目 ポンプ場管理費

支出済額は38,399,178円、執行率は94.1%で、前年度と比較し1,174,868円(3.2%)増加している。

これは、主として委託料で1,405,800円増加したことによっている。

支出済額は、ポンプ場運転に係る需用費(光熱水費等)4,476,278円、委託料33,559,900円及び工事請負費363,000円であり、委託料及び工事請負費は次表のとおり執行している。

① 委託料 4件 33,559,900円

事業名	件数	概要	事業費(円)
ポンプ場運転管理	1	運転管理業務	32,340,000

上記の他に、3件1,219,900円を支出している。

② 工事請負費 1件 363,000円

事業名	件数	概要	事業費(円)
ポンプ場2号入口ゲート補修	1	シンクロ発信機取替工 1か所	363,000

第3項 施設維持改良費

第1目 施設改良費

支出済額は256,621,776円、執行率は96.5%で、前年度と比較し9,547,736円(3.6%)減少している。

これは、主として委託料で2,915,000円、工事請負費で1,237,500円増加したものの、補償、補填及び賠償金で13,855,400円減少したことによっている。

各事業別の委託料及び工事請負費は、次表のとおり執行している。

① 委託料 1件 4,290,000円

管渠施設費 1件 4,290,000円

事業名	件数	概要	事業費(円)
管路施設劣化予測	1	管路施設劣化予測業務 一式	4,290,000

② 工事請負費 15件 251,269,700円

㊦ 管渠施設費 12件 243,943,700円

事業名	件数	概要	事業費(円)
管渠更生	7	管渠更生工 工事延長 311.0m	228,547,000
舗装本復旧	1	舗装本復旧工 工事延長 170.2m	7,546,000
人孔更生	1	人孔更生工 1基	4,510,000

上記の他に、3件3,340,700円を支出している。

㊧ ポンプ場施設費 3件 7,326,000円

事業名	件数	概要	事業費(円)
ポンプ場防水扉設置	1	防水扉設置工 一式 既設扉撤去工 一式	3,300,000
ポンプ場屋上防水	1	防水工(塩ビシート防水) 269㎡	2,816,000

上記の他に、1件1,210,000円を支出している。

第3款 公債費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
39,000	38,989	0	11	99.9

支出済額は、前年度と比較し37,639円(2,788.1%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：円)

項	令和4年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	1,350	38,989	37,639	0	11

支出済額の内訳は、基金の繰替運用に伴う利子38,989円である。

第4款 諸支出金

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
72,790,000	72,789,443	0	557	99.9

支出済額は、前年度と比較し20,055,902円(38.0%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：円)

項	令和4年度	令和5年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 積立金	52,733,541	72,789,443	20,055,902	0	557

前年度と比較し20,055,902円(38.0%)増加した主な理由は、岳南排水路基金において、債券の運用益金で19,942,902円増加したことによる。

支出済額の内訳は、岳南排水路基金67,224,443円(債券利子分44,862,317円、債券売却差益分22,317,110円、繰替運用に伴う利子分38,989円、現先取引に伴う差金分6,027円)、職員退職手当基金5,565,000円(債券利子分565,000円、積立金分5,000,000円)である。

第5款 予備費

支出済額はなく、予算現額の全額9,426,000円が不用額となっている。

予備費からの充用額は429,000円で、充用状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

款	令和4年度		令和5年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議会費	—	—	—	—	—	—
2 総務費	—	—	1	429,000	1	429,000
3 公債費	—	—	—	—	—	—
4 諸支出金	—	—	—	—	—	—
計	—	—	1	429,000	1	429,000

◎ 財産に関する調書

財産に関する調書にかかる土地及び建物、物権（地上権）、物品及び施設について、財産台帳及び証拠書類を照合して審査した結果、その計数、内容は適正に管理されているものと認められた。

◎ 基金運用状況

1 岳南排水路基金

前年度末現在高は3,281,816,696円で、決算年度中に債券の利子（年利率0.145%～2.000%）等の運用益金67,224,443円を積み増したが、46,000,000円を取り崩したので、決算年度末現在高は3,303,041,139円となっている。

決算年度中の債券の動向は、1本の債券（額面1億円）及び1本の債券（額面4億円）のうち2億円を売却し、3本の債券（額面各1億円）を購入したことにより、債券本数は前年度末から2本増加した27本（額面総額32億2千万円）となり、購入額の合計は前年度末から12,793,500円増加した3,192,180,990円となっている。

なお、決算年度中は保有する債券にて安全かつ安定した運用を図り、債券利子44,862,317円、売却差益22,317,110円の運用益金を得ている。

2 職員退職手当基金

前年度末現在高は52,987,234円で、債券の利子（年利率1.130%）の運用益金565,000円と積立金5,000,000円の合計5,565,000円を積み増したため、決算年度末現在高は58,552,234円となっている。

基金運用状況

(単位：円)

1 岳南排水路基金

年度	前年度末現在高	利回り	運用益金	積立金	取り崩し額	決算年度末現在高
R3	3,323,326,297	1.646%	54,708,858	0	98,500,000	3,279,535,155
R4	3,279,535,155	1.441%	47,281,541	0	45,000,000	3,281,816,696
R5	3,281,816,696	2.048%	67,224,443	0	46,000,000	3,303,041,139

R5年度 岳南排水路基金 運用益金内訳

債券利子	債券償還差益	債券売却差益	繰替運用に伴う利子	現先取引に伴う差金	運用益金計
44,862,317	0	22,317,110	38,989	6,027	67,224,443

岳南排水路基金預金状況 (R6.3.31現在)

別段預金						預金保有高
番号	銘柄名	利率	償還日	額面	購入金額	
1	F 45回 地方公共団体金融機構債	1.520%	令和7年12月19日	(200,000,000)	196,649,316	110,860,149
2	静岡県第1回公募公債(グリーンボンド・5年)	0.150%	令和9年9月17日	(10,000,000)	10,000,000	
3	第108回 利付国債	1.900%	令和10年12月20日	(200,000,000)	197,127,123	
4	第118回 利付国債	2.000%	令和12年6月20日	(200,000,000)	197,745,260	
5	長野県令和3年度第3回公募公債(グリーンボンド(10年))	0.145%	令和13年10月24日	(10,000,000)	10,000,000	
6	第136回 利付国債	1.600%	令和14年3月20日	(300,000,000)	297,508,110	
7	東京電力パワーグリッド(株)第42回社債	1.130%	令和14年10月8日	(50,000,000)	50,000,000	
8	第187回 日本高速道路保有債	1.662%	令和15年3月18日	(300,000,000)	289,765,546	
9	第36回 地方公共団体金融機構債	1.566%	令和16年4月28日	(200,000,000)	199,822,000	
10	東京電力パワーグリッド(株)第36回社債	1.450%	令和17年4月23日	(100,000,000)	100,000,000	
11	第250回 日本高速道路保有債	1.278%	令和17年6月29日	(100,000,000)	99,950,000	
12	東京電力パワーグリッド(株)第40回社債	1.370%	令和17年7月13日	(100,000,000)	100,000,000	
13	東京電力パワーグリッド(株)第46回社債	1.050%	令和18年4月22日	(100,000,000)	100,000,000	
14	東京電力パワーグリッド(株)第48回社債	0.880%	令和18年8月29日	(100,000,000)	100,000,000	
15	東京電力パワーグリッド(株)第51回社債	1.100%	令和19年4月24日	(100,000,000)	100,000,000	
16	F 733回 地方公共団体金融機構債	1.161%	令和25年3月27日	(100,000,000)	100,000,000	
17	第165回 日本高速道路保有債	1.626%	令和27年9月20日	(100,000,000)	99,907,909	
18	静岡県第12回公募公債	0.822%	令和30年3月19日	(100,000,000)	99,999,561	
19	第60回 利付国債	0.900%	令和30年9月20日	(100,000,000)	99,705,369	
20	静岡県第15回公募公債	0.731%	令和33年9月20日	(50,000,000)	50,000,000	
21	第20回 東京都公募公債	0.722%	令和33年9月20日	(100,000,000)	94,670,312	
22	第75回 利付国債	1.300%	令和34年6月20日	(100,000,000)	99,346,164	
23	第17回 地方公共団体金融機構債	1.332%	令和35年5月28日	(100,000,000)	100,000,000	
24	東京都公募公債(東京グリーンボンド(30年))第7回	1.815%	令和35年9月19日	(100,000,000)	100,000,000	
25	第18回 地方公共団体金融機構債	1.841%	令和35年10月28日	(100,000,000)	100,000,000	
26	第177回 日本高速道路保有債	1.104%	令和38年3月17日	(100,000,000)	99,984,320	
27	第187回 日本高速道路保有債	1.308%	令和39年3月19日	(100,000,000)	100,000,000	
債券小計				(3,220,000,000)	3,192,180,990	
合計					3,303,041,139	

2 職員退職手当基金

年度	前年度末現在高	利回り	運用益金	積立金	取り崩し額	決算年度末現在高
R3	42,083,234	1.074%	452,000	5,000,000	0	47,535,234
R4	47,535,234	0.950%	452,000	5,000,000	0	52,987,234
R5	52,987,234	1.066%	565,000	5,000,000	0	58,552,234

R5年度 職員退職手当基金 運用益金内訳

債券利子	債券償還差益	債券売却差益	運用益金計
565,000	0	0	565,000

職員退職手当基金預金状況 (R6.3.31現在)

別段預金						預金保有高
番号	銘柄名	利率	償還日	額面	購入金額	
1	東京電力パワーグリッド(株)第42回社債	1.130%	令和14年10月8日	(50,000,000)	50,000,000	58,552,234
合計					58,552,234	

別 表

歳入歳出

歳入

区分		年度	令和3年度			
			決算額	構成比	前年比増減額	前年比増減率
款	項					
1	使用料及び手数料		441,838,432	69.6	7,200,436	1.7
	1 使用料		441,838,432	69.6	7,200,436	1.7
	2 手数料		0	0.0	0	—
2	財産収入		55,216,342	8.7	6,652,072	13.7
	1 財産運用収入		55,160,858	8.7	6,660,058	13.7
	2 財産売払収入		55,484	0.0	△ 7,986	△12.6
3	繰入金	1 基金繰入金	98,500,000	15.5	△ 16,500,000	△14.3
4	繰越金	1 繰越金	39,094,189	6.2	19,542,938	99.9
5	諸収入		108,458	0.0	△ 186,325	△63.2
	1 預金利子		0	0.0	0	—
	2 雑入		108,458	0.0	△ 186,325	△63.2
合計			634,757,421	100.0	16,709,121	2.7

歳出

区分		年度	令和3年度			
			決算額	構成比	前年比増減額	前年比増減率
款	項					
1	議会費	1 議会費	241,968	0.0	7,039	3.0
2	総務費		520,242,442	89.6	△ 4,975,940	△0.9
	1 総務管理費		135,228,616	23.3	△ 407,551	△0.3
	2 施設管理費		90,242,398	15.5	342,631	0.4
	3 施設維持改良費		294,771,428	50.8	△ 4,911,020	△1.6
3	公債費	1 公債費	0	0.0	0	—
4	諸支出金	1 積立金	60,160,858	10.4	6,660,058	12.4
5	予備費	1 予備費	0	0.0	0	—
合計			580,645,268	100.0	1,691,157	0.3

決算年度比較表

(単位:円、%)

令和4年度				令和5年度			
決算額	構成比	前年比 増減額	前年比 増減率	決算額	構成比	前年比 増減額	前年比 増減率
438,203,003	74.9	△ 3,635,429	△0.8	426,956,410	72.8	△ 11,246,593	△2.6
438,203,003	74.9	△ 3,635,429	△0.8	426,956,410	72.8	△ 11,246,593	△2.6
0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
47,766,409	8.2	△ 7,449,933	△13.5	67,810,123	11.6	20,043,714	42.0
47,733,541	8.2	△ 7,427,317	△13.5	67,789,443	11.6	20,055,902	42.0
32,868	0.0	△ 22,616	△40.8	20,680	0.0	△ 12,188	△37.1
45,000,000	7.7	△ 53,500,000	△54.3	46,000,000	7.8	1,000,000	2.2
54,112,153	9.2	15,017,964	38.4	45,985,545	7.8	△ 8,126,608	△15.0
115,036	0.0	6,578	6.1	115,616	0.0	580	0.5
0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
115,036	0.0	6,578	6.1	115,616	0.0	580	0.5
585,196,601	100.0	△ 49,560,820	△7.8	586,867,694	100.0	1,671,093	0.3

(単位:円、%)

令和4年度				令和5年度			
決算額	構成比	前年比 増減額	前年比 増減率	決算額	構成比	前年比 増減額	前年比 増減率
235,813	0.0	△ 6,155	△2.5	356,520	0.1	120,707	51.2
486,240,352	90.2	△ 34,002,090	△6.5	481,032,120	86.8	△ 5,208,232	△1.1
138,483,996	25.7	3,255,380	2.4	135,766,004	24.5	△ 2,717,992	△2.0
81,586,844	15.1	△ 8,655,554	△9.6	88,644,340	16.0	7,057,496	8.7
266,169,512	49.4	△ 28,601,916	△9.7	256,621,776	46.3	△ 9,547,736	△3.6
1,350	0.0	1,350	皆増	38,989	0.0	37,639	2,788.1
52,733,541	9.8	△ 7,427,317	△12.3	72,789,443	13.1	20,055,902	38.0
0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
539,211,056	100.0	△ 41,434,212	△7.1	554,217,072	100.0	15,006,016	2.8